

One 6 資産バランスファンド

ろっ か せん
<愛称：六花選>

(旧ファンド名称：MHAM6 資産バランスファンド)

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（不動産投信）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年11月13日～2026年5月12日

第118期	決算日：2026年1月13日	
第119期	決算日：2026年3月12日	
第120期	決算日：2026年5月12日	
第120期末 (2026年5月12日)	基準価額	10,408円
	純資産総額	3,798百万円
第118期～ 第120期	騰落率	6.1%
	分配金合計	770円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

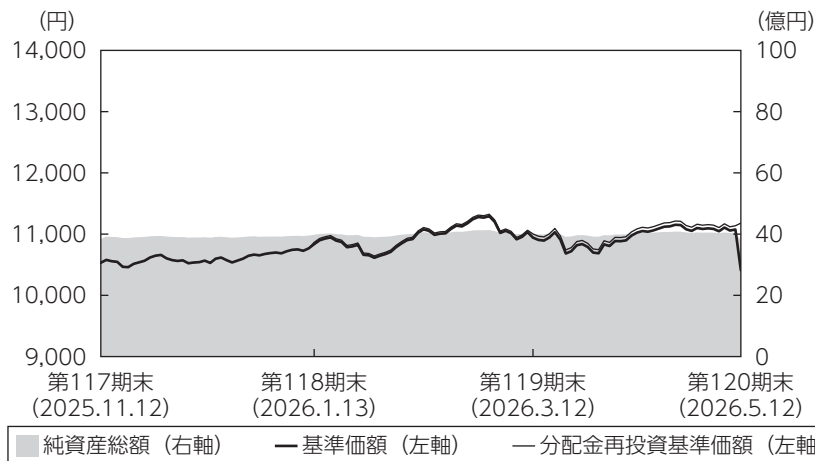
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第118期首： 10,532円
第120期末： 10,408円
（既払分配金770円）
騰 落 率： 6.1%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券（REIT）へ、ほぼ基本配分比率に沿って投資した結果、国内外の株式市場、海外リート市場を中心に上昇したことから基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	24.6%
海外好配当株マザーファンド	11.3%
MHAM日本債券マザーファンド	△3.3%
MHAM海外債券マザーファンド	3.0%
MHAM J－REITマザーファンド	△6.1%
MHAMグローバルREITマザーファンド	12.3%

1 万口当たりの費用明細

項目	第118期～第120期		項目の概要
	(2025年11月13日 ～2026年5月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.627%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,841円です。
(投信会社)	(29)	(0.267)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.327)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.026)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.013)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	10	0.094	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.092)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	84	0.773	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

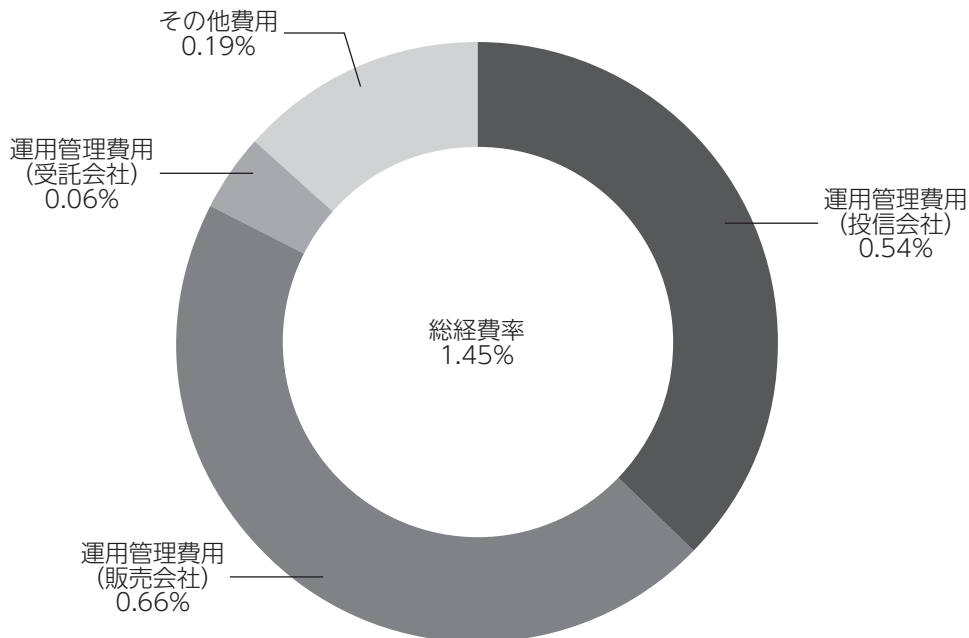
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



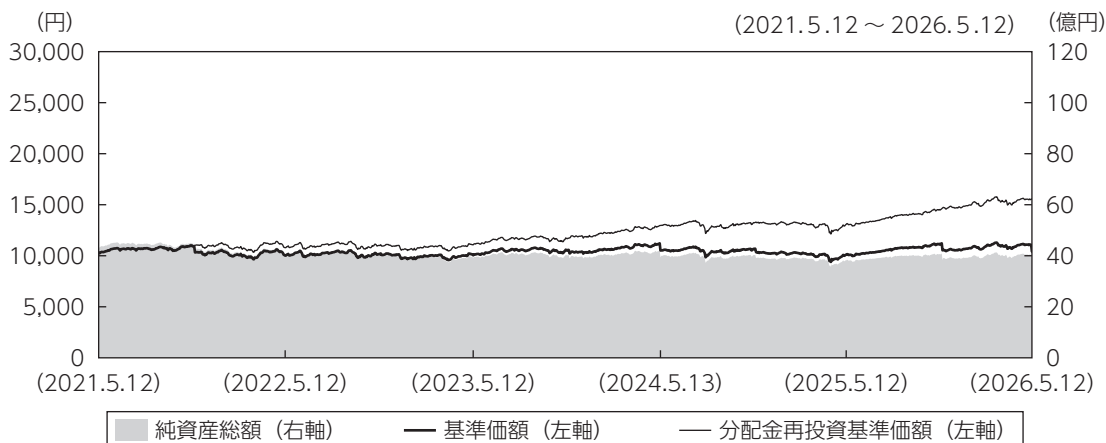
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年5月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年5月12日 期首	2022年5月12日 決算日	2023年5月12日 決算日	2024年5月13日 決算日	2025年5月12日 決算日	2026年5月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,320	10,014	10,042	10,517	10,104	10,408
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	790	230	1,200	510	1,570
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.6	2.6	17.2	0.9	19.1
東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の騰落率 (%)	—	△0.3	17.8	32.9	3.2	44.5
MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース、為替ヘッジなし) の騰落率 (%)	—	11.2	11.2	43.6	2.4	40.6
NOMURA-BPI 総合の騰落率 (%)	—	△2.0	△0.9	△4.1	△3.4	△5.8
FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	3.0	0.6	15.3	△1.0	13.7
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	△2.1	△0.6	2.3	1.0	10.7
S&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) の騰落率 (%)	—	19.1	△3.4	23.4	3.1	27.4
純資産総額 (百万円)	4,314	4,069	3,914	3,939	3,819	3,798

(注1) 当ファンドは、主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券への分散投資を基本とし、各資産への投資配分は均等配分 (6分の1ずつ) を原則としています。当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。上記指数は当ファンドが組入れている親投資信託のベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 上記指数については後掲の〈組入マザーファンドのベンチマーク等〉についてをご参照ください。

(注3) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース、為替ヘッジなし)、FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) およびS&P先進国REIT指数 (除く日本、トータルリターン、円ベース) は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

投資環境

●国内株式市況

国内株式市場は上昇しました。作成期初から2026年2月までは、米国での利下げ期待や国内での積極財政政策に対する期待などから、上昇基調となりました。2026年3月に入り、中東情勢などに対する地政学リスク懸念から株式市場は一時的に調整しましたが、作成期末にかけては、国内企業の堅調な業績を背景に上昇しました。

●海外株式市況

外国株式市場は上昇しました。作成期初から2026年2月にかけては、F R B（米連邦準備理事会）の利下げや、A I（人工知能）・半導体関連企業の好業績などから上昇基調となりました。2月末からは、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けた原油価格の急騰などを背景に一時下落しましたが、停戦への期待や米テクノロジー大手の好決算などから大きく上昇して作成期末を迎えました。

●国内公社債市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合でみると、4.4%下落しました。作成期初1.685%で始まった新発10年国債利回りは、高市政権が掲げる財政拡張的な政策に対する懸念の高まりや、物価の上昇や賃金動向を背景に日銀が2025年12月に利上げを実施したこと、その後は中東情勢の緊迫化に伴うインフレ圧力によって、作成期を通じて金利が上昇し、2.545%で作成期末を迎えました。

●海外公社債市況

米国10年債利回りは前作成期末対比上昇しました。F R B次期議長人事への思惑から上昇した後、米国の雇用情勢の軟化懸念から一時低下に転じたものの、イラン情勢の緊迫化を背景に上昇しました。ドイツ10年国債利回りは前作成期末対比上昇しました。ドイツの予算案承認を受けた財政懸念から上昇した後、インフレ率の鈍化などから上昇幅を縮小しましたが、イラン情勢を背景としたインフレ加速懸念から上昇しました。

●国内不動産投信市況

国内リート市場は下落しました。作成期初からJ-R E I Tのディフェンシブ性を評価した投資家からの資金流入を支えに、上昇基調で推移しました。2026年1月には、T O B（株式公開買付け）の発表や賃料引き上げに伴う分配金増加期待から上昇し、東証R E I T指数は約4年ぶりの高値に達しました。しかし、その後は相次ぐ公募増資による需給悪化やイラン情勢への懸念、長期金利の上昇などが嫌気され下落しました。

●海外不動産投信市況

作成期初は、F R Bによる追加利下げに対する慎重姿勢や、その他中央銀行のタカ派的なスタンスがリートの上値を抑え、横ばいで推移しました。2026年の年明け以降は、A Iショックによりソフトウェア関連株式などが下落する一方、リートはデータセンター関連銘柄が牽引し、大きく上昇しました。米国およびイスラエルによるイラン攻撃を受けて原油価格が高騰し、インフレ懸念が高まると急落したものの、4月には停戦期待の高まりから大きく反発し、作成期末時点では高値圏で推移しました。

●為替市況

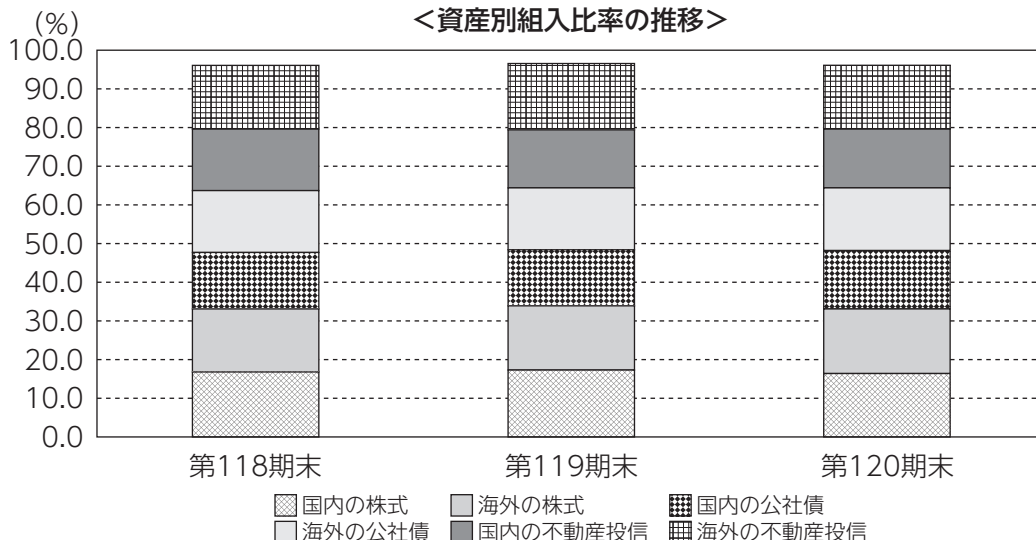
為替市場では、前作成期末対比で米ドル、ユーロはともに対円で上昇しました。

米ドルは日米当局によるレートチェックや日本の為替介入とみられる動きなどから上昇幅を縮小する局面もありましたが、米国の利下げ観測後退や中東情勢の緊迫化に伴う米ドル買いの動きから上昇しました。ユーロは日本の財政拡張観測や日銀による利上げ観測の後退、イラン情勢を受けたインフレ加速への懸念からE C Bが利上げの議論に言及したことなどを背景に上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドへの投資配分は、均等配分を原則として16.6%±5%の範囲内となるよう調整し、組入比率の合計は高位を維持しました。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、銀行業、保険業などの比率を高めて運用を行いました。

〔組入上位業種〕

2026年5月12日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	21.0%
2	銀行業	12.5%
3	保険業	10.2%
4	化学	8.2%
5	情報・通信業	7.3%

〔組入上位銘柄〕

2026年5月12日現在

順位	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	7.7%
2	豊田通商	6.9%
3	三井住友フィナンシャルグループ	5.6%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.1%
5	丸紅	4.6%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

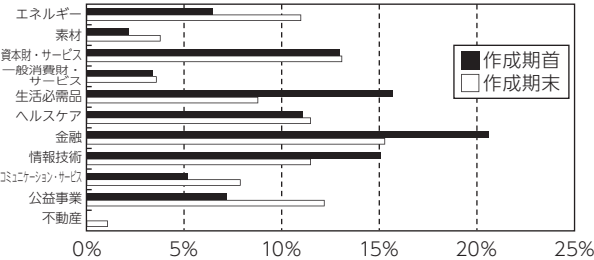
●海外好配当株マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心に投資を行いました。

各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。結果セクター別では、生活必需品・金融セクターの比率を引き下げた一方、エネルギーセクターを引き上げました。資本財・サービスセクターなどの比率は高めを維持しました。

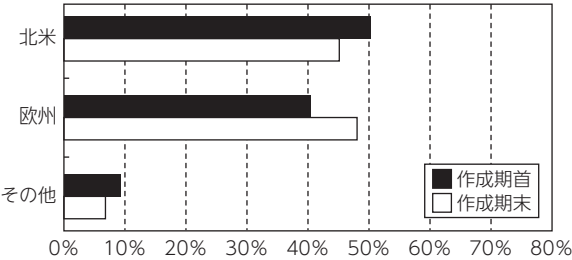
作成期首：2025年11月12日 作成期末：2026年5月12日

＜業種別投資配分比率の推移＞



(注) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

＜地域別投資配分比率の推移＞



(注) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

〔組入上位銘柄〕

作成期末			
順位	銘柄	国または地域/業種	比率
1	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ/テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ/エネルギー	3.1%
3	SIEMENS AG-REG	ドイツ/資本財	3.0%
4	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	スペイン/資本財	2.9%
5	IBERDROLA SA	スペイン/公益事業	2.9%

(注 1) 比率は、海外好配当株マザーファンドの株式に対する評価額の割合です。

(注 2) 国または地域は投資国。

●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続し、金利が大きく上昇した局面ではその幅を縮小させ、2026年2月上旬に小幅長期化とした後、同月末には短期化を復元しました。残存年限別構成戦略は、5年～20年ゾーンのアンダーウェイトを基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

【組入上位銘柄】

2026年5月12日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	466回 利付国庫債券（2年）	0.500%	2026/11/1	5.8%
2	1366回 国庫短期証券	—	2026/6/8	4.5%
3	369回 利付国庫債券（10年）	0.500%	2032/12/20	4.1%
4	179回 利付国庫債券（5年）	1.000%	2030/6/20	3.4%
5	370回 利付国庫債券（10年）	0.500%	2033/3/20	2.6%

（注）比率は、MHAM日本債券マザーファンドの国内債券合計に対する評価額の割合です。

●MHAM海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは作成期初ベンチマーク対比で長めとしましたが、局面に応じて短めとするなど機動的に運営しました。国別金利リスク配分は米国・ユーロ圏はベンチマーク対比短めから長めの間で局面に応じて運営し、中国は長めを維持しました。通貨別配分は豪ドル・カナダドルのオーバーウェイトや、英ポンドのアンダーウェイトなどを局面に応じて構築し、米ドル・ユーロはオーバーウェイトからアンダーウェイトの間で運営しました。

【組入上位通貨】

2026年5月12日現在

順位	通貨	比率
1	アメリカ・ドル	44.5%
2	ユーロ	29.3%
3	オフショア・人民元	12.1%
4	イギリス・ポンド	5.8%
5	オーストラリア・ドル	3.3%

（注）比率は、MHAM海外債券マザーファンドの海外債券合計に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2026年5月12日現在

順位	銘柄	通貨	比率
1	US T N/B 3.5 09/30/27	アメリカ・ドル	6.5%
2	US T N/B 3.75 01/31/31	アメリカ・ドル	5.9%
3	US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	5.2%
4	US T N/B 3.5 12/15/28	アメリカ・ドル	4.8%
5	NETHERLANDS 0.75 07/15/28	ユーロ	4.6%

●MHAM J－REITマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J－REIT価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。具体的には、投資口価格の相対的な割安感から森ヒルズリート投資法人などを購入しました。一方で、分配金の成長鈍化を懸念し、ラサールロジポート投資法人などの売却を行いました。組入比率は高位を維持しました。

〔組入上位銘柄〕

2026年5月12日現在

順位	銘柄	比率
1	野村不動産マスターファンド投資法人	9.3%
2	KDX不動産投資法人	9.0%
3	GLP投資法人	6.1%
4	アドバンス・レジデンス投資法人	5.8%
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.5%

(注) 比率は、MHAM J－REITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAMグローバルREITマザーファンド

日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とし、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行いました。海外REITの組入比率は、作成期を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジは行いませんでした。当作成期については、データセンターリートのアイアン・マウンテン（米国）を新規で買い付けたほか、データセンターリートのエクイニクス（米国）を一部売却するなどポートフォリオを調整しました。

〔組入上位銘柄〕

2026年5月12日現在

順位	銘柄	国	比率
1	WELLTOWER INC	アメリカ	9.2%
2	EQUINIX INC	アメリカ	8.9%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	7.6%
4	VENTAS INC	アメリカ	7.1%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.1%

(注1) 比率は、MHAMグローバルREITマザーファンドの投資信託証券等の合計に対する評価額の割合です。

(注2) 国名は発行国（地域）を表示しております。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。120期については、上記に加えて売買益（評価益を含みます。）等の水準も勘案して決定しました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第118期	第119期	第120期
	2025年11月13日 ～2026年1月13日	2026年1月14日 ～2026年3月12日	2026年3月13日 ～2026年5月12日
当期分配金（税引前）	30円	30円	710円
対基準価額比率	0.28%	0.27%	6.39%
当期の収益	30円	30円	175円
当期の収益以外	－円	－円	534円
翌期繰越分配対象額	1,177円	1,283円	748円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

各マザーファンドに対して基本配分比率である16.6%±5%の範囲内で投資を行い、組入比率の合計は高位を維持します。また、各マザーファンドを通じて保有する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

今後の国内株式市場は、国内企業の堅調な業績や資本効率改善への取り組みなどから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●海外好配当株マザーファンド

今後の利益成長と配当支払い余力の持続性を勘案して、相対的に配当利回りが高く、配当の安定性や成長性にも期待出来る銘柄を中心とした投資を継続します。加えて、企業の業績改善によって今後の配当成長、およびこれに伴う株価の値上がり益が期待出来る銘柄への投資も検討します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●MHAM日本債券マザーファンド

堅調な賃金動向やエネルギー価格の高止まりを背景に、日銀が追加利上げを行い、金利は緩やかに上昇する展開を見込みます。金利戦略は、利上げ期待が十分に織り込まれる過程においては修正デュレーションを短期化とする戦略を基本とします。残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●MHAM海外債券マザーファンド

米国では目先はイラン情勢の動向に振らされる展開ながらも、減税効果の実現による景気刺激効果に加え、関税還付や国防費の増大、中間選挙に伴う追加財政の思惑が想定されるほか、F R Bも議長交代後は利下げに慎重なコミュニケーションをとると想定することから、金利上昇を見込みます。ユーロ圏では原油価格上昇を受けて利上げが市場で織り込まれているものの、景気動向の脆弱さを踏まえ実際の利上げ実施には慎重になると想定され、金利低下を見込みます。

●MHAM J - R E I Tマザーファンド

国内リート市場は、日米経済指標と日米金融政策の先行き、地政学リスクに対する市場期待の変化に左右される展開を想定します。不動産ファンダメンタルズについては、地政学リスクに起因する各セクターへの影響等に注視します。個別銘柄では、含み益還元等の有効な資本政策が示されるかなどに注目しています。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、分配金と資産価値の成長性等を考慮して実施していきます。

●MHAMグローバルR E I Tマザーファンド

中東情勢の不透明感により、原油価格が上昇しインフレ懸念が高まっているなかで、各国中央銀行は金融政策の判断を先延ばししており、ファンダメンタルズに与える影響は不透明となっています。引き続き、安定した収益が見込まれる優良物件を保有し、財務内容が良いと判断される銘柄への投資を行っていく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「MHAMグローバルREITマザーファンド」において、運用の指図に関する権限（円の余資運用以外の運用の指図に関する権限）の委託先を以下のとおり変更しました。

【変更前】

委託先：マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド

再委託先：マッコーリー・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）

マッコーリー・インベストメント・マネジメント・ヨーロッパ・リミテッド

マッコーリー・ファンズ・マネジメント（香港）リミテッド

【変更後】

委託先：ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（ノムラ・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）

再委託先：ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド

ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッド

ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッド

(2025年12月1日)

■ファンド名称を「MHAM6資産バランスファンド」から「One 6資産バランスファンド」に変更しました。

(2026年2月13日)

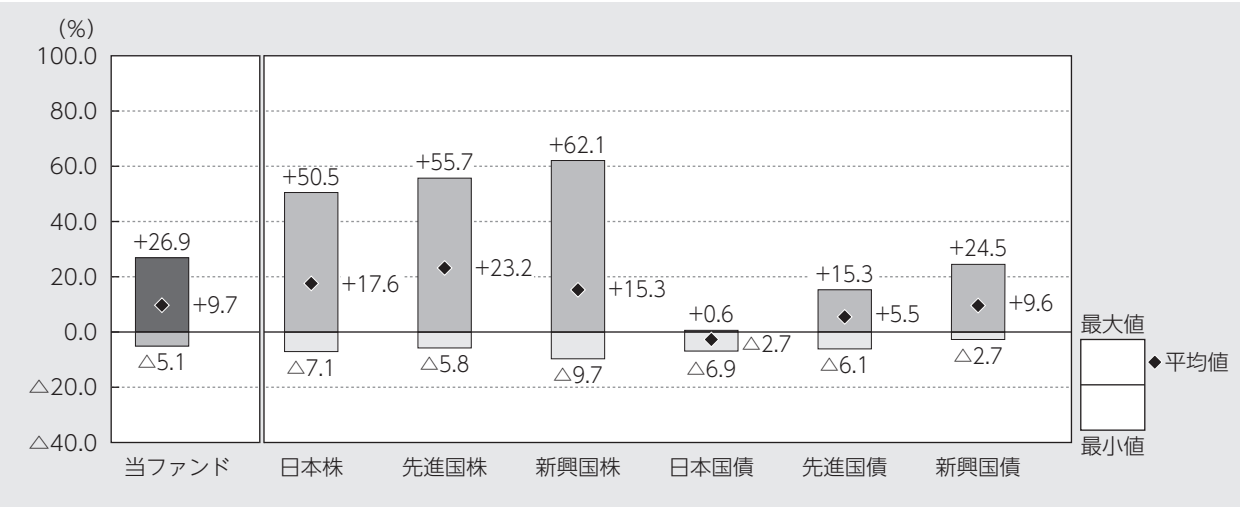
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM好配当利回り株マザーファンド」、「海外好配当株マザーファンド」、「MHAM日本債券マザーファンド」、「MHAM海外債券マザーファンド」、「MHAM J-REITマザーファンド」および「MHAMグローバルREITマザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2006年6月12日から無期限です。	
運 用 方 針	主として国内および海外の公社債、株式および不動産投資信託証券へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	One 6 資産 バランスファンド	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、海外好配当株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM J-REITマザーファンド受益証券およびMHAMグローバルREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	海 外 好 配 当 株 マザーファンド	海外企業の株式において利益の安定成長が見込まれ、かつ高い配当利回りが期待できる銘柄を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券 マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	MHAMグローバル REITマザーファンド	日本を除く世界各国の外国金融商品市場および外国金融商品市場に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	各資産への投資配分は、均等配分（6分の1ずつ）を原則とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 MHAMグローバルREITマザーファンドにおける円の余資運用以外の運用の指図に関する権限を、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズ（ノムラ・インベストメント・マネジメント・ビジネス・トラストの1シリーズ）に委託します。なお、ノムラ・インベストメント・マネジメント・アドバイザーズは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（REIT等の投資判断の一部）を、ノムラ・アセット・マネジメント・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド、ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミテッドならびにノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに再委託します。	
分 配 方 針	第2期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益については、毎年5月および11月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年5月～2026年4月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年5月12日現在）

◆組入ファンド等

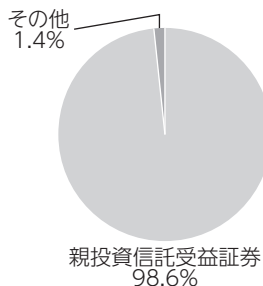
（組入ファンド数：6 ファンド）

	第120期末
	2026年5月12日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	17.5%
海外好配当株マザーファンド	17.0
MHAM日本債券マザーファンド	15.3
MHAM海外債券マザーファンド	16.5
MHAM J - R E I Tマザーファンド	15.6
MHAMグローバルREITマザーファンド	16.6
その他	1.4

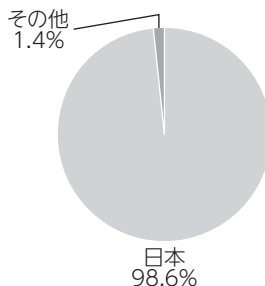
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

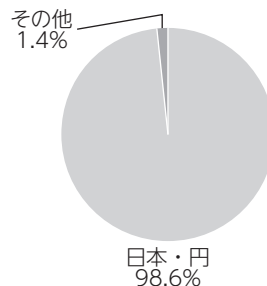
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

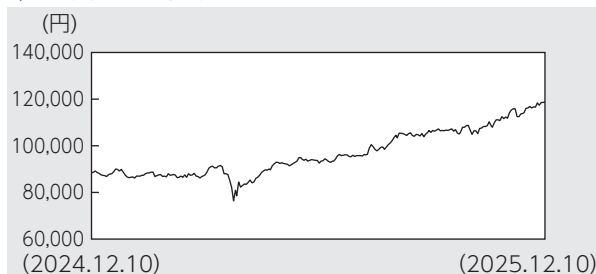
項目	第118期末	第119期末	第120期末
	2026年1月13日	2026年3月12日	2026年5月12日
純資産総額	3,979,805,538円	4,003,501,400円	3,798,859,950円
受益権総口数	3,672,764,169口	3,658,754,807口	3,650,057,869口
1万口当たり基準価額	10,836円	10,942円	10,408円

（注）当作成期間（第118期～第120期）中における追加設定元本額は111,836,997円、同解約元本額は105,811,084円です。

組入ファンドの概要

【MHAM好配当利回り株マザーファンド】（計算期間 2024年12月11日～2025年12月10日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

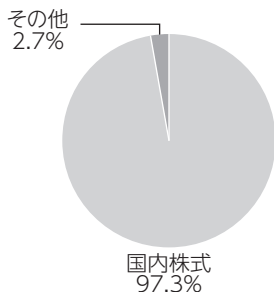
銘柄名	通貨	比率
豊田通商	日本・円	7.4%
東京海上ホールディングス	日本・円	7.3
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	6.3
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	5.2
住友電気工業	日本・円	4.6
伊藤忠商事	日本・円	4.4
丸紅	日本・円	4.0
オリックス	日本・円	3.9
KDDI	日本・円	3.9
NTT	日本・円	2.8
組入銘柄数	49銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

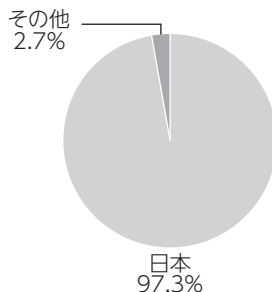
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	29円 (29)	0.030% (0.030)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	30	0.031

期中の平均基準価額は96,735円です。

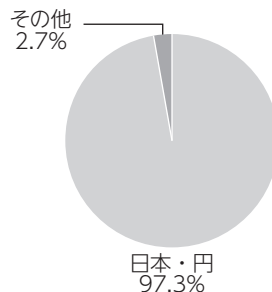
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

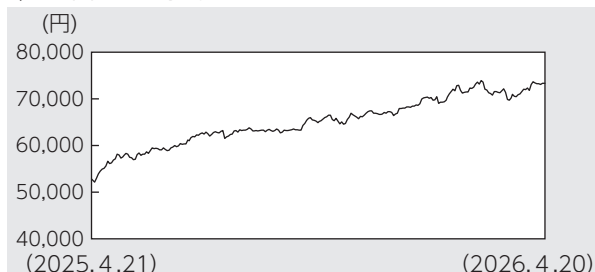
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外好配当株マザーファンド] (計算期間 2025年4月22日～2026年4月20日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

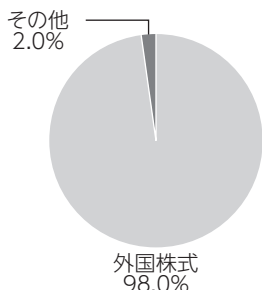
銘柄名	通貨	比率
CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	3.1%
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	3.0%
IBERDROLA SA	ユーロ	2.9%
SIEMENS AG-REG	ユーロ	2.7%
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	ユーロ	2.6%
ALLIANZ SE	ユーロ	2.5%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	2.4%
ASTRAZENECA PLC	イギリス・ポンド	2.3%
NATIONAL GRID PLC	イギリス・ポンド	2.3%
NEXTERA ENERGY INC	アメリカ・ドル	2.3%
組入銘柄数	69銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

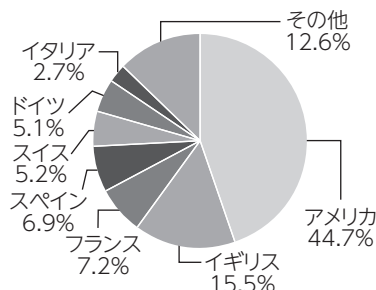
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	98円 (98)	0.150% (0.150)
(b) 有価証券取引税 (株式)	54 (54)	0.083 (0.083)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	179 (179) (1)	0.275 (0.274) (0.001)
合計	331	0.508

期中の平均基準価額は65,194円です。

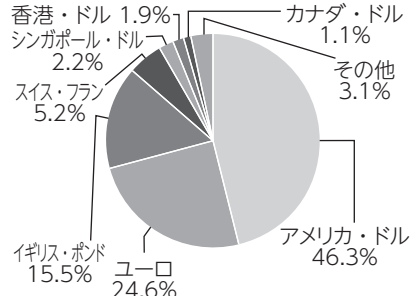
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

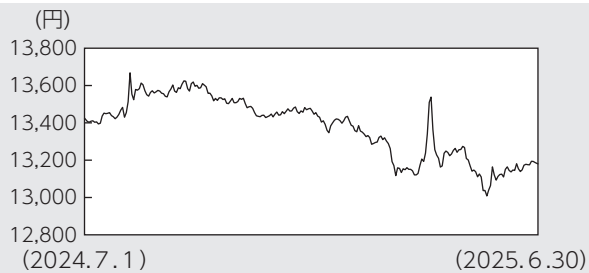
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM日本債券マザーファンド] (計算期間 2024年7月2日～2025年6月30日)

◆基準価額の推移



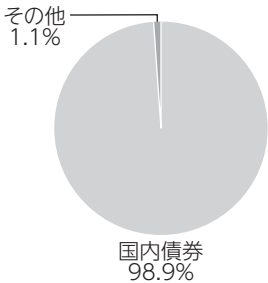
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
457回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	18.4%
152回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	3.4
173回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	3.1
17回 利付国庫債券 (40年)	日本・円	3.0
191回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	2.7
26回 物価連動国債 (10年)	日本・円	2.4
168回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	2.0
18回 武田薬品工業社債	日本・円	2.0
10回 SCSK社債	日本・円	2.0
23回 積水ハウス社債	日本・円	2.0
組入銘柄数	90銘柄	

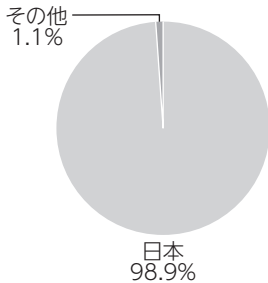
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

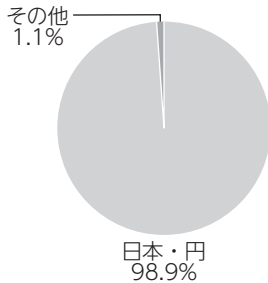
◆資産別配分



◆国別配分



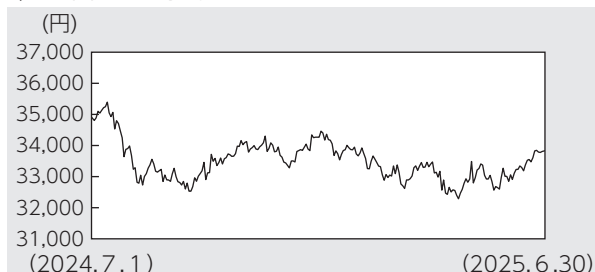
◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注4) 現金等はその他として表示しています。
(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【MHAM海外債券マザーファンド】（計算期間 2024年7月2日～2025年6月30日）

◆基準価額の推移



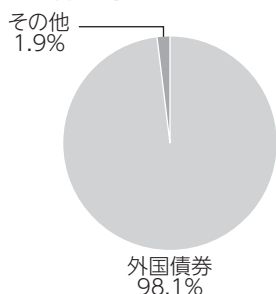
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 3.75 04/15/28	アメリカ・ドル	7.2%
BUNDESSCHAT 2.0 12/10/26	ユーロ	6.3%
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	4.7%
BELGIUM 3.0 06/22/34	ユーロ	4.3%
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	4.2%
US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	4.2%
CHINA GOVERNMENT BOND 1.59 03/15/27	オフショア・人民元	3.8%
FRANCE OAT 2.5 05/25/30	ユーロ	3.8%
NETHERLANDS 0.75 07/15/28	ユーロ	3.5%
BUNDESOBL 0.0 10/09/26	ユーロ	3.3%
組入銘柄数	48銘柄	

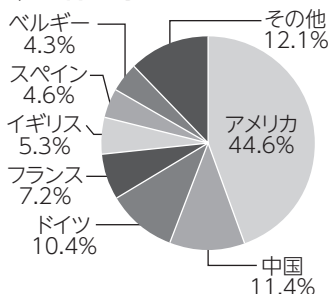
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	29円 (28) (1)	0.087% (0.084) (0.002)
合計	29	0.087
期中の平均基準価額は33,479円です。		

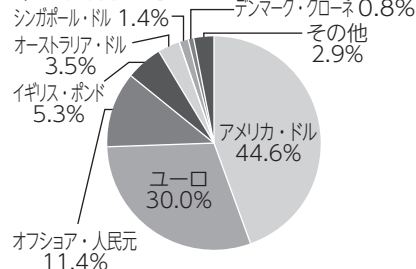
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

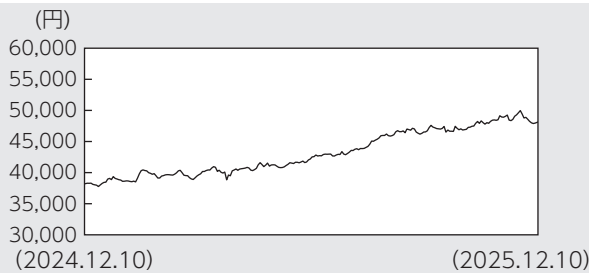
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2024年12月11日～2025年12月10日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

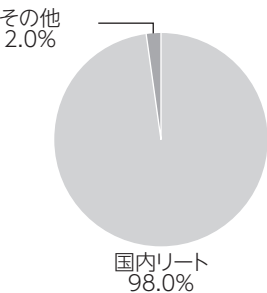
銘柄名	通貨	比率
KDX不動産投資法人	日本・円	10.2%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	9.4
日本都市ファンド投資法人	日本・円	7.7
GLP投資法人	日本・円	7.5
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	6.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.7
大和証券オフィス投資法人	日本・円	4.6
インヴィンシブル投資法人	日本・円	3.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	日本・円	3.2
日本ビルファンド投資法人	日本・円	2.6
組入銘柄数	48銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

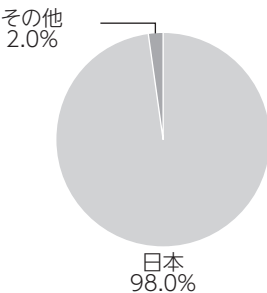
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	31円 (31)	0.071% (0.071)
合計	31	0.071

期中の平均基準価額は43,147円です。

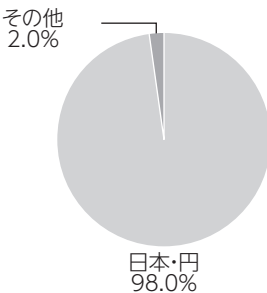
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

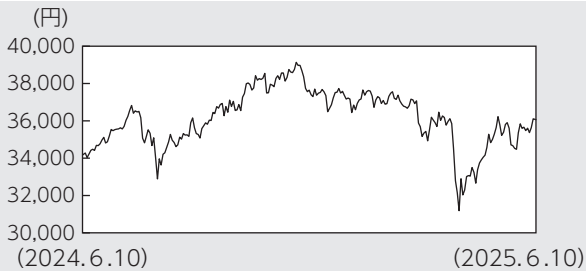
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAMグローバルREITマザーファンド] (計算期間 2024年6月11日～2025年6月10日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

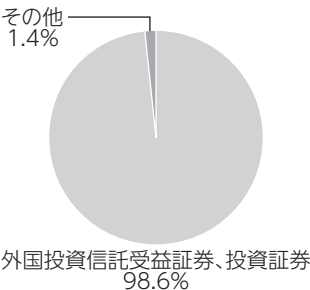
銘柄名	通貨	比率
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	9.6%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	8.8
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	6.4
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	5.8
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	4.8
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	4.0
VENTAS INC	アメリカ・ドル	3.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.8
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	アメリカ・ドル	3.4
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	3.4
組入銘柄数	46銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

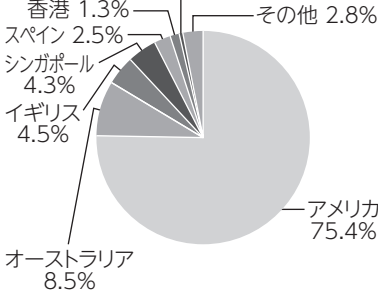
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	15円 (7) (8)	0.041% (0.019) (0.022)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	8 (0) (8)	0.023 (0.001) (0.022)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	324 (322) (3)	0.898 (0.891) (0.007)
合計	348	0.962

期中の平均基準価額は36,140円です。

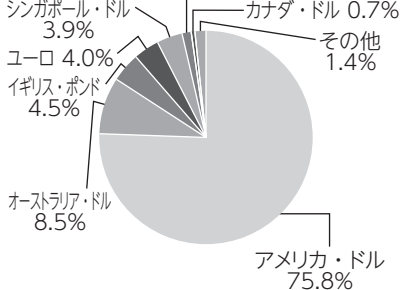
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜組入マザーファンドのベンチマーク等について＞

●東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース、為替ヘッジなし）

MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

FTSE世界国債指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

●S&P先進国REIT指数（除く日本、トータルリターン、円ベース）

S&P先進国REIT指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、同指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

